

チリ共和国との震災教訓の共有（河北新報社「むすび塾」実施支援）

掲載日:2013年12月12日

(C)河北新報社

チリ大地震津波で被害が出た港を調査するSATREPSの研究者たち。2012年1月、タルカウアノ市



# 津波防災、国超え連携

【サンティアゴ（チリ）東野滋＝報道部】過去に何度も津波被害に遭ったチリと日本の研究者が、チリ国内で津波防災の共同研究に取り組んでいる。研究は科学技術振興機構（JST）と国際協力機構（JICA）が実施する地球規模課題対応国際科学技術協力（SATREPS）の一環。研究者約80人が2015年度まで、10年のチリ大地震津波、11年の東日本大震災のデータを分析し、津波に強い地域づくりの手法を探る。

## 日チリ共同研究進む

### 東北大も参加

② 地球規模課題対応国際科学技術協力環境・エネルギー、防災、感染症など国際社会の協力が必要な地球規模の課題解決を目指す。日本と開発途上国の研究者が共同で3～5年の研究プロジェクトに取り組み。2008年に始まり、これまで世界39カ国で計78件のプロジェクトが採択された。

日本からは、港湾空港技術研究所（神奈川県横浜須賀町）民、地域づくりプログラムのや東北大などが参加。研究分野は①高精度の津波警報手法

の開発②津波災害に強い市（都市防災）は、チリ大地震での住民の避難開始時間や移動手段を分析し、教訓を避難計画や防災教育に反映させる

日本側代表を務める港湾空港技術研究所アジア・太平洋沿岸防災研究センターの富田孝史副センター長は「共同研究は日本とチリだけでなく、世界の人々を将来の巨大津波から守る上で大きな意義がある」と言う。

現在タルカウアノ市とメ市で3回目の調査を実施中。「津波防災は理学、工学だけでなく、人間の行動の研究も必要だ。調査を通じ、チリの人材育成に貢献できている」と話す。チリ北部では近い将来、大地震の発生が懸念されており、研究への期待は大きい。JICAの伊藤高チリ支所長は「日本とチリは地震、津波の被害を何度も受け、研究者が多い。津波被害を減らす方法を多角的に探りたい」と意



いの中と地域を守る